

政策整理番号	35	施策番号	1	評価シート(B) (施策評価: 施策を構成する事業の評価)		
対象年度	H18	作成部課室	経済商工観光部 国際政策課	関係部課室	教育庁高校教育課, 義務教育課	

政策名	国際性豊かな人材の育成と県民参加型の国際交流・国際協力の推進	政策番号	4 - 11 - 1
-----	--------------------------------	------	------------

施策番号	1	施策名	国際化を担う人材育成の推進
------	---	-----	---------------

施策概要	指導方法の改善や教員の指導力の向上のほか、県民自らコミュニケーションを図ろうとする姿勢の育成を図るなど、コミュニケーションの手段としての外国語教育をさらに充実させることを目指します。
------	---

政策評価指標 / 達成度	ALT (外国語指導助手) 1人当たりの生徒数	A		

達成度: A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

施策を構成する事業の分析

活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果						活動(事業)によりもたらされた成果						
事業番号	事業名 [担当課]	事業の対象 (誰・何を対象として)	事業の手段 (内容) (何をしたのか)	業績指標名 (単位) (事業の活動量、「事業の手段」に対応)	H16	H17	H18	事業の目的 (意図) (対象をどういった状態にしたのか)	成果指標名 (単位) (事業の成果、「事業の目的」に対応)	H16	H17	H18
					業績指標の値					成果指標の値		
					事業費 (決算(見込)額, 千円) 単位当たり事業費(千円)							
1	語学指導等を行う外国青年招致事業 [国際政策課]	ALT等	・国際交流員の配置 ・研修会, カウンセリングなどを開催し, ALT等の円滑な配置を支援。	外国青年招致数(仙台市を除く) (人)	141	142	142	ALT等の活用により充実した外国語教育, 地域の国際化が推進された。				
					16,888	16,012	15,501					
					119.8	112.8	109.2					
2	小学校英語教育推進事業 [義務教育課]	モデル地域内の小学校児童	・モデル地域の指定 ・指導力向上研修会の開催	実践小学校 (校)	13	29	29	小学校における英語学習の充実をはかり, 英語教育の充実, 地域レベルの国際化を推進する。	小学校で英語教育を受けた児童数 (人)	2,753	3,195	4,757
					487	972	663					
					37.5	33.5	22.9					
3	学校英語教育充実推進事業 [高校教育課]	公立中高英語教員及び中高生	・「宮城スキット甲子園」の開催 ・英語教員集中研修の開催 ・宮城県版英語検定の実施	開催数 (回)	31	39	21	公立中高校における英語教育の充実を図り, 基礎的, 実践的な英語力を向上させる	参加者数 (人)	610	830	15,636
					11,677	12,364	19,137					
					376.7	317.0	911.3					

B - 1, 2, 3 施策を構成する事業群の評価

B - 1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業群設定の妥当性	B - 2 事業群の有効性	B - 3 事業群の効率性
適切	概ね有効	効率的
<p>【評価の根拠】</p> <p>施策を構成する事業の分析「B-1 事業への県の関与の適切性と事業設定の妥当性」を総括して記載</p> <p>国(総務省・外務省・文部科学省)・(財)自治体国際化協会・都道府県・市町村それぞれの役割分担が明確化されて進められている施策である。</p> <p>小学校での英語教育の充実、中学校・高等学校の英語教員の資質向上、ALTの生きた外国語を活用した外国語教育の推進などを通じた、生徒の外国語コミュニケーション能力の向上や国際理解の進展は、地域レベルでの国際化、国際的に通用する人材育成を進める上で有効である。</p> <p>対象者に応じて事業が展開されており、重複や目的の矛盾はない。語学指導等を行う外国青年招致事業において、県の国際交流部門は県内全体のとりまとめとともに、市町村配置のALT等の支援を行い、県教育庁が県立高校でのALTの活用、教科指導等における市町村支援等を担っている。</p> <p>以上のことから「適切」と判断した。</p>	<p>【評価の根拠】</p> <p>施策を構成する事業の分析「B-2 事業の有効性」を総括して記載</p> <p>・業績指標推移から、事業1, 2, 4については、各事業とも、増加、横ばいの状況であり、概ね有効である。また、事業3については、業績指標は低調であるが、成果指標の推移は順調で事業の成果は上がっていると考えられるため、概ね有効と判断する。</p>	<p>【評価の根拠】</p> <p>施策を構成する事業の分析「B-3 事業の効率性」を総括して記載</p> <p>各事業は効率的に執行されており、施策全体としては、効率的と判断する。</p>

B 施策評価(総括)

概ね適切
<p>【評価の根拠】</p> <p>B - 1, 2, 3を総括し施策を総合的に評価</p> <p>・各事業は、小学校・中学校、高校それぞれの段階の学校教育での外国語教育の充実という施策の目的に沿って実施されている。施策の成果は上がっており、効率的に執行されている。このことから、施策全体としては「概ね適切」と判断する。</p>
<p>【施策の次年度(平成20年度)の方向性】</p> <p>この施策における今後の課題等を記載</p> <p>・引き続き、国際交流員3名を配置し、市町村配置ALT等の活動、活用などに対する支援を強化していく。</p> <p>・モデル地域の小学校の英語活動を支援するとともに、その成果を県内の小学校に普及させる。</p> <p>・「英語集中研修」は平成19年度で終了するため、研修の成果を教員が現場で生かしていけるよう支援していく。</p> <p>・「宮城県版英語検定事業」は、分析結果を有効活用し、英語力の向上に資する。</p> <p>・「宮城スキット甲子園」は、財政難から平成19年度から東北外国語専門学校が主催となり、県は共催として実施する。</p> <p>・財政難のため、平成19年度からNON-JETのALTを試験的に導入し、効果的なALTの配置及び活用を実施する。</p>

施策を構成する事業の分析

活動(事業)の分析		
B-1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業設定の妥当性	B-2 事業の有効性	B-3 事業の効率性
<p>【国、市町村、民間団体との役割分担は適切か】</p> <p>【施策目的及び社会経済情勢を踏まえた事業か】</p> <p>【事業間で重複や矛盾がないか】</p>	<p>【成果指標の推移から見て、事業の成果があったか】</p> <p>【施策目的の実現に貢献したか】</p>	<p>【事業は効率的に執行されたか(単位当たり事業費の推移その他から)】</p>
<p>・国(総務省・外務省・文部科学省)・(財)自治体国際化協会・県、市町村のそれぞれの役割分担が明確化されており、その中で県は、市町村等の配置要望のとりまとめ及び県立高校への配置、県内でのオリエンテーションや会議等を実施する等、市町村、県立高校への支援を行っており、施策の目的のためには必要な施策である。</p>	<p>・オリエンテーションや会議を通して、学校及び地域社会で充実した言語・国際理解教育ができるよう、国際化を担う人材育成に直接携わるALT等をサポートする等、施策の実現に貢献したと判断する。</p>	<p>・業績指標はほぼ横ばい、単位あたり事業費が向上したため、効率的に執行されたと判断する。</p>
<p>・小学校における英語教育の実施事例が増加するなど、外国語教育の充実の重要性が高まっているため、施策の目的を達成するためには必要性の高い事業である。</p>	<p>・成果指標の推移から見ると、その値は増加しており、事業に成果があった。この事業の成果は施策の目的である国際化を担う人材育成の推進の実現につながると考えられるので、施策の実現に貢献したと判断する。</p>	<p>・業績指標はほぼ横ばい、成果指標は増加し、単位あたり事業費が向上した。事業は、効率的に執行されたと判断する。</p>
<p>・「宮城スキット甲子園」では、英語学習への動機付けと実践的コミュニケーション能力育成をめざして実施している。また、「宮城県版英語検定」では、各自の英語力を把握し、上のレベルを目標とした英語学習のモチベーションを高めることにより、生徒の段階的な英語力の向上を図っている。さらに、「英語集中研修」では、生徒の実践的コミュニケーション能力育成に資するように、中高の英語教員の指導力及び英語運用能力等資質向上のため実施した。以上は、すべて英語教育の充実を図る上で必要かつ重要な事業である。</p>	<p>・生徒対象の「宮城スキット甲子園」については、他県も含めて多数の生徒が参加し、過去6年で参加者の裾野が広がっており、生徒の英語学習へのよい動機付けとなっている。また、平成18年度から実施した「宮城県版英語検定」事業には、1万5千人以上の生徒が参加したが、「3級以上合格者の割合」など現在の生徒の実践的英語力を知る上で有効な手段となった。また、「英語集中研修」は、参加者アンケート結果からも、教員の意識改革及び授業改善につながるきっかけとなっている。</p>	<p>・「英語集中研修」については、平成15年度から5年間実施予定の事業であり、この4年間対象となる教員を均等数になるように割り当ててきた。そのため、平成19年度も同様な対象人数で、効率的かつ効果的な内容になる見通しである。また、「宮城県版英語検定」事業に関しては、日本英語検定協会の協力のもと、そのノウハウを活用しており、生徒の英語力を適切に把握するための問題及び分析内容となっている。</p>

施策を構成する事業の方向性

活動(事業)の次年度(平成20年度)の方向性とその説明	
方向性	方向性に関する説明
<p>「宮城の将来ビジョン」における位置づけ</p>	
取組番号	取組名
維持	国際化社会を担う人材育成及び国際化の促進等のため、JETプログラムは必要である。引き続き国際交流員を国際政策課に配置し、県庁内の国際交流関連事業に協力するとともに、ALTの配置・活用などについて市町村支援を強化していく。
維持	県内の94.4%の小学校で英語活動に取り組みしており、教材及びカリキュラムの開発に対する要望は強い。平成19年度は、引き続き8地域29小学校で実践する。
取組15	着実な学力向上と希望する進路の実現
維持	・「英語集中研修」については、平成15年度から5年間実施予定の事業であり、平成19年度が研修最終年度である。来年度から今回の研修を踏まえ、各地域及び学校での取り組みに十分に活かせるよう進めたい。「宮城県版英語検定」は、今回の分析結果を基に、研究会や研修等で、その活用の仕方を促し、現場の意識付けとしていきたい。なお、評判の「宮城スキット甲子園」は、県の財政難から、平成19年度から東北外国語専門学校が主催者となり、宮城県教育委員会は共催して実施することになった。
取組15	着実な学力向上と希望する進路の実現

施策を構成する事業の分析

活動(事業) / 活動(事業) によりもたらされた結果							活動(事業) によりもたらされた成果					
事業番号	事業名 【担当課】	事業の対象 (誰・何を対象として)	事業の手段(内容) (何をしたのか)	業績指標名(単位) (事業の活動量。「事業の手段」に対応)	H16	H17	H18	事業の目的(意図) (対象をどういう状態にしたのか)	成果指標名(単位) (事業の成果。「事業の目的」に対応)	H16	H17	H18
					業績指標の値					成果指標の値		
					事業費(決算(見込)額, 千円)					成果指標の値		
					単位当たり事業費(千円)					成果指標の値		
4	外国語指導助手招致事業 【高校教育課】	県立高校等の生徒	・50名を招致し、県立高校に配置 ・日本語研修会、オリエンテーション、中間期研修会の開催	ALT招致人数 (人)	50	50	50	チーム・ティーチングを中心とした外国語教育の充実と地域レベルの草の根の国際交流の進展を図る。				
					262,339	255,489	255,786					
					5246.8	5109.8	5115.7					
事業費計(千円)					291,391	284,837	291,087					

施策を構成する事業の分析

活動(事業)の分析		
B-1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業設定の妥当性 【国、市町村、民間団体との役割分担は適切か】 【施策目的及び社会経済情勢を踏まえた事業か】 【事業間で重複や矛盾がないか】	B-2 事業の有効性 【成果指標の推移から見て、事業の成果があったか】 【施策目的の実現に貢献したか】	B-3 事業の効率性 【事業は効率的に執行されたか(単位当たり事業費の推移その他から)】
<p>県立高校においては、ALTを活用した語学教育を推進しているが、ALT対象の研修等を実施するとともに、ALTチーフアドバイザーが学校訪問をしてALTに指導助言するなど、県立高校への様々な支援を行っている。また、ALTPAを置き、研修、カウンセリング等の業務を行うなど、ALTの教授法向上のため、各研修会及び各校訪問で助言等を行っている。生徒の英語学習への動機付けと実践的コミュニケーション能力の育成のために、最も必要な事業の一つであり、時代の要請でもある。</p>	<p>ALTを通して、生きた外国語教育による生徒の実践的コミュニケーション能力の向上及び国際交流・理解につながっている。</p> <p>ALTは、授業はもちろんのこと、英語面接指導、部活動及び行事等でも幅広く活用されている。また、平成18年度から大学入試センター試験で実施されているリスニングテストや英語検定試験等にも有効と考えられる。</p>	<p>ALTの効果的な活用がなされるように、事前に配置要望等を聞いており、教員及び生徒とのつながりも円滑なものとなっている。また、ALTの存在は、生徒の実践的コミュニケーション能力を育成する上で非常に効果的であるだけでなく、日本人教員にとっても英語運用能力向上のための動機付けに大変有効であり、まさに一石二鳥である。さらに、ALT本人にとっても日本と日本人を知る上で計り知れない良い影響があり、平和な国際交流につながっている。</p>

施策を構成する事業の方向性

活動(事業)の次年度(平成20年度)の方向性とその説明	
方向性	方向性に関する説明
'宮城の将来ビジョン'における位置づけ	
取組番号	取組名
維持	<p>外国語教育は、時代の要請であり、県民の多くが最も優先すべき施策の一つとして回答していることから、緊急かつ最重要な課題であり、拡充ないしは維持すべき事業である。なお、県の財政難を踏まえ、平成19年度からNon-JETによるALTも試験的に導入しながら、より効率的かつ効果的なALTの配置及び活用を実施していく予定である。</p>

政策評価指標分析カード(整理番号1)

政策整理番号

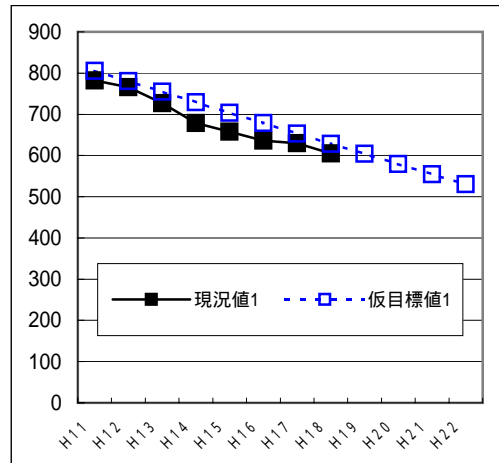
35

施策番号

1

対象年度	H18	作成部課室	経済商工観光部 国際政策課	関係部課室	教育庁 高校教育課, 義務教育課
政策名	国際性豊かな人材の育成と県民参加型の国際交流・国際協力の推進			政策番号	4 - 11 - 1
施策番号	1	施策名	国際化を担う人材育成の推進		

政策評価指標		単位						
ALT(外国語指導助手)1人当たりの生徒数		人						
目標値	H17	653	H22	530				
評価年	初期値	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
測定年	H10	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
現況値	831	766	727	679	658	636	630	605
仮目標値		780	755	729	704	678	653	628
達成度		A	A	A	A	A	A	A



達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

政策評価指標の概要

JETプログラム(The Japan Exchange And Teaching Program)に基づき、県及び市町村の国際交流担当部局、市町村立中学校、県立高等学校及び私立学校等において設置しているALT(外国語指導助手)の数
 ALT(Assistant Language Teacher):「語学指導等を行う外国青年招致事業」に基づき、中学校や高等学校等において外国語語学指導の補助等に従事させるために、外国から招致する青年

政策評価指標の選定理由

- ・ALTを導入し、生きた外国語教育を行うことによって、県民の外国語によるコミュニケーション能力が向上し、国際理解が深まる。
- ・ALTが語学教育以外に、地域における国際交流事業にも従事することにより、地域レベルでの国際化の推進が図られる。
- ・ALTを通して本県のことを広く世界に紹介する。

達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

- ・現況値は、平成18年度も仮目標値を下回っており、仮目標を1年前倒しのペースで推移しているが、若干ペースが鈍化している。
- ・地方交付税の算定方法の変更や財政難等を理由に、non-JETのALTを利用する自治体が増加すること、または、人数の削減等が想定される。よって今後は目標値を達成できない可能性も考えられる。

政策評価指標の妥当性【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】

- ・指標は、ALTを通して、生きた外国語教育による生徒の外国語コミュニケーション能力の向上や、国際交流・理解による地域レベルでの国際化を推進するために設定されたものである。
- ・財政事情により採用数が左右されること、生徒数の自然減少傾向もあり、本指標のみで政策評価を行うことは難しくなっている。
- ・次年度以降宮城県版英語検定事業の結果を利用した「前年より点数の向上した学校数」、「3級以上合格者の割合」などを指標として設定すべきと判断する。

